

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	75,590,583	73,696,930 ※5
コールローン及び買入手形	5,197,978	7,882,022
買現先勘定	16,205,759	20,099,101
債券貸借取引支払保証金	5,799,821	6,247,642
買入金銭債権	5,618,985	6,079,754
特定取引資産	11,976,375	16,701,913 ※2,5
金銭の信託	32,272	36,902
有価証券	40,760,968	39,974,120 ※1,2,3,5,12
貸出金	111,136,239	117,629,215 ※3,4,5,6
外国為替	2,712,573	2,030,821 ※3,4
リース債権及びリース投資資産	231,199	231,429
その他資産	13,722,960	18,240,722 ※3,5
有形固定資産	1,006,556	1,074,673 ※7,8,9
建物	329,897	350,581
土地	409,805	420,805
リース資産	25,850	25,360
建設仮勘定	48,832	92,110
その他の有形固定資産	192,170	185,815
無形固定資産	1,017,322	1,151,037
ソフトウェア	731,749	862,113
のれん	230,070	242,387
リース資産	155	665
その他の無形固定資産	55,348	45,870
退職給付に係る資産	987,288	1,299,540
繰延税金資産	71,261	109,614
支払承諾見返	15,139,799	17,033,172 ※3
貸倒引当金	△925,931	△1,007,469
資産の部合計	306,282,015	328,511,145

(単位：百万円)

科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(負債の部)		
預金	171,498,651	185,674,241
譲渡性預金	17,175,391	15,667,132
コールマネー及び売渡手形	4,378,276	3,656,736
売現先勘定	25,797,136	23,764,473 ※5
債券貸借取引受入担保金	2,183,655	1,136,833 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,686,483	3,380,389
特定取引負債	9,726,615	13,089,960
借入金	11,355,209	9,370,996 ※5,10
外国為替	1,771,839	1,436,381
短期社債	728,200	773,500
社債	13,352,392	15,369,164 ※5,11
信託勘定借	1,041,660	956,169
その他負債	13,700,199	20,103,338
賞与引当金	130,464	146,303
役員賞与引当金	5,433	5,973
退職給付に係る負債	33,890	34,317
役員退職慰労引当金	1,007	907
ポイント引当金	32,656	63,254
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	35,806
利息返還損失引当金	242,127	226,742
特別法上の引当金	5,365	6,737
繰延税金負債	422,050	619,716
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750 ※7
支払承諾	15,139,799	17,033,172
負債の部合計	291,440,506	312,578,001
(純資産の部)		
資本金	2,345,960	2,346,888
資本剰余金	611,423	582,909
利益剰余金	8,290,170	8,871,065
自己株式	△38,512	△48,851
株主資本合計	11,209,042	11,752,012
その他有価証券評価差額金	1,930,834	2,185,092
繰延ヘッジ損益	△168,604	△300,715
土地再評価差額金	32,849	29,133 ※7
為替換算調整勘定	1,411,827	1,706,949
退職給付に係る調整累計額	287,487	412,985
その他の包括利益累計額合計	3,494,393	4,033,445
新株予約権	767	594
非支配株主持分	137,306	147,092
純資産の部合計	14,841,509	15,933,144
負債及び純資産の部合計	306,282,015	328,511,145

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
経常収益	10,174,894	10,790,853
資金運用収益	6,928,577	7,224,758
貸出金利息	3,984,710	4,024,934
有価証券利息配当金	935,978	1,016,742
コールローン利息及び買入手形利息	182,718	126,527
買現先利息	268,048	463,968
債券貸借取引受入利息	120,363	128,104
預け金利息	650,205	786,707
リース受入利息	12,185	11,571
延払利息	22,320	23,452
その他の受入利息	752,046	642,749
信託報酬	9,733	11,722
役務取引等収益	1,874,934	2,110,110
特定取引収益	568,890	236,374
その他業務収益	172,329	492,473
その他経常収益	620,428	715,415
償却債権取立益	16,449	28,624
その他の経常収益	603,979	686,790 ※1
経常費用	8,455,412	8,487,502
資金調達費用	4,590,358	4,505,121
預金利息	1,671,048	1,737,487
譲渡性預金利息	559,252	511,509
コールマネー利息及び売渡手形利息	48,050	39,839
売現先利息	837,244	854,917
債券貸借取引支払利息	38,368	24,632
コマーシャル・ペーパー利息	109,557	130,678
借用金利息	170,937	164,597
短期社債利息	3,298	5,213
社債利息	413,681	488,177
その他の支払利息	738,918	548,065
役務取引等費用	315,758	289,531
特定取引費用	185,324	36,930
その他業務費用	336,278	399,160
営業経費	2,401,955	2,651,514 ※2
その他経常費用	625,736	605,243
貸倒引当金繰入額	167,639	192,226
その他の経常費用	458,097	413,017 ※3
経常利益	1,719,482	2,303,350
特別利益	3,090	9,749
固定資産処分益	3,090	9,749
特別損失	22,630	61,374
固定資産処分損	14,843	8,025
減損損失	7,052	4,496 ※5
金融商品取引責任準備金繰入額	733	1,372
その他の特別損失	—	47,480 ※4
税金等調整前当期純利益	1,699,943	2,251,725
法人税、住民税及び事業税	577,307	663,449
法人税等調整額	△64,242	3,461
法人税等合計	513,065	666,910
当期純利益	1,186,877	1,584,815
非支配株主に帰属する当期純利益	8,881	1,841
親会社株主に帰属する当期純利益	1,177,996	1,582,973

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度	2025年度
	自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
当期純利益	1,186,877	1,584,815
その他の包括利益	△474,327	544,262 ※1
その他有価証券評価差額金	△420,445	259,448
繰延ヘッジ損益	△99,721	△132,981
土地再評価差額金	—	△776
為替換算調整勘定	△18,937	325,502
退職給付に係る調整額	△2,819	125,135
持分法適用会社に対する持分相当額	67,596	△32,065
包括利益	712,549	2,129,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,678	2,124,964
非支配株主に係る包括利益	8,871	4,112

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980
会計方針の変更による 累積的影響額			59,330		59,330
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,344,038	610,143	7,902,800	△167,671	10,689,311
当期変動額					
新株の発行	1,922	1,922			3,844
剰余金の配当			△412,240		△412,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,177,996		1,177,996
自己株式の取得				△251,629	△251,629
自己株式の処分		△430		612	181
自己株式の消却		△380,176		380,176	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△642			△642
連結子会社の減少に伴う増加			133		133
土地再評価差額金の取崩			2,087		2,087
利益剰余金から 資本剰余金への振替		380,607	△380,607		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,922	1,279	387,369	129,159	519,730
当期末残高	2,345,960	611,423	8,290,170	△38,512	11,209,042

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967
会計方針の変更による 累積的影響額	△59,330					△59,330			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,347,553	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	3,970,798	931	138,925	14,799,967
当期変動額									
新株の発行									3,844
剰余金の配当									△412,240
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,177,996
自己株式の取得									△251,629
自己株式の処分									181
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△642
連結子会社の減少に伴う増加									133
土地再評価差額金の取崩									2,087
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△416,718	△103,531	△2,087	49,179	△3,247	△476,405	△164	△1,619	△478,188
当期変動額合計	△416,718	△103,531	△2,087	49,179	△3,247	△476,405	△164	△1,619	41,541
当期末残高	1,930,834	△168,604	32,849	1,411,827	287,487	3,494,393	767	137,306	14,841,509

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,345,960	611,423	8,290,170	△38,512	11,209,042
当期変動額					
新株の発行	927	927			1,855
剰余金の配当			△540,292		△540,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,582,973		1,582,973
自己株式の取得				△250,624	△250,624
自己株式の処分		△499		759	260
自己株式の消却		△239,526		239,526	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△57			△57
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少			△224,699		△224,699
持分法適用の関連会社の 子会社に対する持分変動		△29,383			△29,383
土地再評価差額金の取崩			2,939		2,939
利益剰余金から 資本剰余金への振替		240,025	△240,025		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	927	△28,513	580,894	△10,339	542,969
当期末残高	2,346,888	582,909	8,871,065	△48,851	11,752,012

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,930,834	△168,604	32,849	1,411,827	287,487	3,494,393	767	137,306	14,841,509
当期変動額									
新株の発行									1,855
剰余金の配当									△540,292
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,582,973
自己株式の取得									△250,624
自己株式の処分									260
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△57
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少									△224,699
持分法適用の関連会社の 子会社に対する持分変動									△29,383
土地再評価差額金の取崩									2,939
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254,257	△132,110	△3,715	295,122	125,497	539,051	△173	9,786	548,665
当期変動額合計	254,257	△132,110	△3,715	295,122	125,497	539,051	△173	9,786	1,091,635
当期末残高	2,185,092	△300,715	29,133	1,706,949	412,985	4,033,445	594	147,092	15,933,144

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699,943	2,251,725
減価償却費	247,868	264,838
減損損失	7,052	4,496
のれん償却額	32,912	26,246
米州銀行子会社売却関連損失	—	46,112
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,367
持分法による投資損益(△は益)	5,504	△137,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111,300	76,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,321	13,043
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,038	523
退職給付に係る資産負債の増減額	△76,526	△311,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△172	△100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,966	30,597
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,655	30,232
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	120,180	△15,384
資金運用収益	△6,928,577	△7,224,758
資金調達費用	4,590,358	4,505,121
有価証券関係損益(△)	△460,489	△378,553
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	88	△392
為替差損益(△は益)	825	△816,062
固定資産処分損益(△は益)	11,753	△1,724
特定取引資産の純増(△)減	△595,017	△7,716,989
特定取引負債の純増減(△)	△299,132	6,691,725
貸出金の純増(△)減	△4,223,203	△5,769,364
預金の純増減(△)	6,752,524	12,846,621
譲渡性預金の純増減(△)	2,506,958	△1,544,982
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,315,758	△2,045,097
有利息預け金の純増(△)減	2,299,127	△4,141,388
コールローン等の純増(△)減	△6,829,158	△6,548,973
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,005,991	△448,302
コールマネー等の純増減(△)	7,138,387	△2,938,650
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	216,445	690,162
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	441,046	△1,046,408
外国為替(資産)の純増(△)減	△646,936	701,146
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,100,136	△341,174
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△16,993	16,973
短期社債(負債)の純増減(△)	△134,800	45,300
普通社債発行及び償還による増減(△)	121,915	609,074
信託勘定借の純増減(△)	△204,537	△85,490
資金運用による収入	6,964,670	7,376,170
資金調達による支出	△4,588,453	△4,386,201
その他	478,347	△29,421
小計	5,342,048	△9,701,005
法人税等の支払額	△493,583	△582,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,848,464	△10,283,139

(単位：百万円)

区分	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,625,007	△44,401,975
有価証券の売却による収入	18,204,027	15,071,521
有価証券の償還による収入	26,275,651	32,985,276
金銭の信託の増加による支出	△8,611	△8,301
金銭の信託の減少による収入	1	4,064
有形固定資産の取得による支出	△110,930	△185,107
有形固定資産の売却による収入	7,005	11,619
無形固定資産の取得による支出	△256,035	△292,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	69,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,272	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,512,943	3,254,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	33,000	29,000
劣後特約付借入金返済による支出	△33,000	△48,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	626,442	974,775
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△437,067	△208,000
配当金の支払額	△412,120	△540,071
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,410
非支配株主への配当金の支払額	△5,956	△5,060
自己株式の取得による支出	△251,629	△250,624
自己株式の処分による収入	181	260
子会社の自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,149	△46,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,027	319,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,656	△6,755,900
現金及び現金同等物の期首残高	66,380,330	66,187,674
現金及び現金同等物の期末残高	66,187,674	59,431,773 ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 184社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCコンシューマファイナンス株式会社
株式会社日本総研ホールディングス
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank SMBC Indonesia Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

CCCCMKホールディングス株式会社他16社を株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、5社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

なお、当社の連結子会社であるSMBCベンチャーキャピタル・マネジメント株式会社は、株式会社SMBC Edgeに商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社8社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3) 他(の)会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他(の)会社等

主要な会社名

たまご&カンパニー株式会社
株式会社ファストノート
アクアクララ株式会社
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社
NJT銅管株式会社
EMデバイス株式会社
シンジーテック株式会社
株式会社スターワークス

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 247社

主要な会社名

三井住友ファイナンス&リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

YES BANK LIMITED他34社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、CCCCMKホールディングス株式会社は連結子会社になったことにより、東亜銀行有限公司は株式の一部売却及び役員構成に変更があったことにより、他25社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社8社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(5) 他(の)会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他(の)会社等

主要な会社名

ユーディーアイ確認検査株式会社
ジオメンテナンズ株式会社
株式会社ユキ商事

(関連会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、重要な影響力を与える事を目的としていないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	1社
10月末日	2社
11月末日	3社
12月末日	89社
3月末日	88社

(2) 6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、9月末日、11月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～69年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は264,091百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」等の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額を金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(14)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジットカード売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益は、受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によって計上しております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(18)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(20)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 1,007,469百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

- ・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
- ・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
- ・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。

- ・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
 - ・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
 - ・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定
- これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(注) 中東情勢悪化の影響、海外におけるインフレ等の影響及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を踏まえた貸倒引当金の見積りについては「<追加情報>」をご参照ください。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,074,673百万円
無形固定資産	1,151,037百万円
減損損失	4,496百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(資産のグルーピング)

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。

(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。

減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(金融商品関係)」に記載しております。

4. 利息返還損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

利息返還損失引当金	226,742百万円
-----------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

利息返還損失引当金は、利息制限法の定める上限を超える利率で貸し出していた顧客からの利息返還請求に備えて、将来の返還請求額の見込みをもとに計上しております。

将来の返還請求額の見込みは、顧客からの返還請求件数、返還金額等の過去の実績等を用い、一定の仮定のもと算出しております。今後の顧客からの返還請求の動向が、翌連結会計年度の利息返還損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 退職給付費用及び退職給付債務

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	1,299,540百万円
退職給付に係る負債	34,317百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用	△66,546百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。

割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	109,614百万円
繰延税金負債	619,716百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、通算グループ全体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

<未適用の会計基準等>

1. 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)、及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、すべてのリースを借手に対する金融の提供と捉え、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る金利費用を別個に認識することを目的に改正されたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

当該実務指針は、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分について、組み入れられた非上場株式等を時価評価し、評価差額の持分相当額を純資産の部に計上することを選択可能にするものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該実務指針を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該実務指針の適用による影響

当該実務指針の適用による影響は、軽微であります。

3. 「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第47号 2025年11月11日)

(1) 概要

当該実務対応報告は、非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理を定めるものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該実務対応報告を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該実務対応報告の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

4. 「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)、及び「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

当該会計基準等は、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理および開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

<追加情報>

1. 中東情勢悪化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖等により、グローバルな資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が生じる中、これらの影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種等の観点から特定し、資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計29,500百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 海外におけるインフレ等の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国の関税措置やそれに伴うサプライチェーンへの影響を背景としたインフレ等による事業環境の不確実性の高まりに伴い、企業のコスト負担及び資金繰りの悪化等が生じる懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種、貸出形態等の観点から特定し、海外におけるインフレ等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計60,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該と信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該資金に対して追加的に合計64,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. SMBC MANUBANKの事業売却等に係る特別損失の計上について
当社が子会社の決算日(2025年12月末)の財務諸表により連結している子会社であるSMBC MANUBANK(以下、「MANUBANK」という。)は、2026年3月31日、同社のコマーシャルバンキング事業をBank of Hopeに売却する(以下、「本事業譲渡」という。)ことについて合意いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Bank of Hope

② 分離する事業の内容

MANUBANKにおけるコマーシャルバンキング事業

③ 事業分離を行う主な理由

当社は、資本効率の向上を通じた株主価値の最大化を重要な経営課題として掲げており、米州事業においては、グローバルCIBビジネスおよびグローバルマーケティング事業を中核とした事業ポートフォリオの高度化を目指しています。この方針のもと、さらなる経営資源の選択と集中を進める観点から、米国のカリフォルニア州を中心にホールセール・リテール向け商業銀行ビジネスを行ってきたMANUBANKのコマーシャルバンキング事業の持続的な成長およびお客さまへのサービス提供を将来にわたり確保するためには、Bank of Hopeのもとでの事業運営が望ましいとの判断に至り、本事業譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日(※)

2026年度中の完了を予定

⑤ 事業分離の法的形式

金銭を対価とする事業譲渡

(※) 本事業譲渡の実行は、関係当局の承認その他取引実行のための前提条件が満たされることを条件としています。

(2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバル事業部門

なお、MANUBANKは、当社の連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2025年1月1日から12月31日までの損益計算書及び12月31日時点の貸借対照表を当社の連結財務諸表に含めておりますが、コマーシャルバンキング事業における売却予定の貸出金に係る評価損等及びデジタルバンキング事業撤退に係る損失等をその他の特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,719,138百万円
出資金	19,785百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

610,987百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債、地方債及び株式	191,155百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	3,083百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	14,623,977百万円
再貸付けに供している有価証券	104,266百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,279,097百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	90,585百万円
危険債権額	778,253百万円
要管理債権額	480,468百万円
三月以上延滞債権額	70,612百万円
貸出条件緩和債権額	409,855百万円
小計額	1,349,307百万円
正常債権額	137,161,712百万円
合計額	138,511,020百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

※4.	857,856百万円
※5.	担保に供している資産は次のとおりであります。
	担保に供している資産
	現金預け金 20,123百万円
	特定取引資産 2,914,393百万円
	有価証券 8,725,601百万円
	貸出金 9,118,237百万円
	担保資産に対応する債務
	売現先勘定 10,433,964百万円
	債券貸借取引受入担保金 694,498百万円
	借入金 6,278,601百万円
	社債 648,530百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	18,293百万円
特定取引資産	75,493百万円
有価証券	8,172,931百万円
貸出金	1,279,103百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,102,236百万円
有価証券	128,544百万円

なお、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,456,251百万円
保証金	77,341百万円
先物取引差入証拠金	71,328百万円
その他の証拠金等	76,688百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	99,501,918百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	63,180,940百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	879,580百万円
※9.	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	49,262百万円
	(当該連結会計年度の圧縮記帳額	一百万円)
※10.	借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	157,000百万円
※11.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	3,980,778百万円
※12.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
		789,072百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 521,130百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 1,012,352百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 176,232百万円
- ※4. 当連結会計年度のその他の特別損失は、米州銀行子会社売却関連損失46,112百万円を含んでおります。
- ※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 63物件	土地、建物等	2,074
	共用資産 3物件		175
近畿圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	897
国内その他	遊休資産 14物件	土地、建物等	190
—	—	ソフトウェア等	1,158

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行等の一部の子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。ソフトウェア等については、主として連結子会社単位でグループ化を行っております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	885,720
組替調整額	△471,132
法人税等及び税効果調整前	414,587
法人税等及び税効果額	△155,139
その他有価証券評価差額金	259,448
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△497,861
組替調整額	301,148
法人税等及び税効果調整前	△196,712
法人税等及び税効果額	63,731
繰延ヘッジ損益	△132,981
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△776
土地再評価差額金	△776
為替換算調整勘定：	
当期発生額	325,502
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	325,502
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	325,502
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	253,309
組替調整額	△64,065
法人税等及び税効果調整前	189,243
法人税等及び税効果額	△64,108
退職給付に係る調整額	125,135
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△25,264
組替調整額	△6,801
法人税等及び税効果調整前	△32,065
法人税等及び税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,065
その他の包括利益合計	544,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,884,445,458	513,282	57,460,600	3,827,498,140	(注)1, 2
合計	3,884,445,458	513,282	57,460,600	3,827,498,140	
自己株式					
普通株式	10,651,848	57,636,578	57,656,307	10,632,119	(注)3, 4, 5
合計	10,651,848	57,636,578	57,656,307	10,632,119	

- (注)1.普通株式の発行済株式総数の増加513,282株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の発行済株式総数の減少57,460,600株は、自己株式の消却によるものであります。
3.普通株式の自己株式の増加57,636,578株は、単元未満株式の買取り及び株式報酬に係る特定譲渡制限付株式の無償取得による増加22,978株、従業員向け株式交付信託の当社株式の取得153,000株並びに自己株式の取得による増加57,460,600株であります。
4.普通株式の自己株式の減少57,656,307株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少170,507株、従業員向け株式交付信託の当社株式の交付及び売却による減少25,200株並びに自己株式の消却による減少57,460,600株であります。
5.当連結会計年度の普通株式の自己株式数10,632,119株には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式574,500株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結 会計年度 末残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	594
合計							594

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	240,202	62

(注)2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円を含んでおります。

※決議：2025年6月27日 定時株主総会
基準日：2025年3月31日
効力発生日：2025年6月30日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	300,089	78

(注)2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金45百万円を含んでおります。

※決議：2025年11月14日 取締役会
基準日：2025年9月30日
効力発生日：2025年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	301,577	79

(注)2026年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金45百万円を含んでおります。

※決議：2026年6月26日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2026年3月31日
効力発生日：2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	73,696,930百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△14,265,156百万円
現金及び現金同等物	59,431,773百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	294,783
見積残存価額部分	8,188
受取利息相当額	△71,542
合計	231,429

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位:百万円)

1年以内	58,849
1年超2年以内	67,094
2年超3年以内	27,987
3年超4年以内	44,244
4年超5年以内	8,509
5年超	88,098
合計	294,783

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	1年超	合計
40,312	223,394	263,707

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	1年超	合計
211	482	694

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結される子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部、及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、欧阿中東地域においてはALM目的・トレーディング目的共に欧州トレジャリー部、米州地域においてはALM目的・トレーディング目的共に米州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物・外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (17)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切なリスク管理を実施するために、グループCROを設置しており、戦略上重要なグループ会社のリスク管理担当役員をメンバーとするグループCRO会議等を通じて、グループ全体のリスク管理に関する情報共有と体制強化を図っております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当社では、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しております。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画及び管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しております。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しております。

当社の主要な連結される子会社である株式会社三井住友銀行におきましては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部及びリスク情報部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、当社では、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当社では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、内部格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

- ・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアパタイト指標である全体リスク資本について各事業部門のリスクアパタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。
- ・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に当社の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
- ・問題債権の発生抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社では、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しております。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告及びALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う事業部門から独立した前記のリスク統括部及びリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議及び監査委員会等に報告を行っております。更に、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限值を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、VaRの計測にはヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結される子会社及び子法人等のVaRの合計値は、バンキング業務で893億円、トレーディング業務で79億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で13,375億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。また、当連結会計年度においては、当社グループのリスクプロファイルをより適切に反映させることを目的として、VaR計算方法の見直しを行っています。

・流動性リスクの管理

当社では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	78,579	423,424	502,003
特定取引資産	5,351,325	1,473,182	7,862	6,832,370
金銭の信託	—	36,902	—	36,902
有価証券				
その他有価証券 ^{(※)1}	19,324,943	13,362,610	2,194	32,689,748
うち株式	3,289,823	843	—	3,290,666
国債	5,476,427	—	—	5,476,427
地方債	655,641	27,393	—	683,034
社債	—	1,395,046	2,194	1,397,240
外国株式	1,346,298	184,100	—	1,530,399
外国債券	8,094,298	10,440,490	0	18,534,788
その他	462,454	1,314,736	—	1,777,190
資産計	24,676,268	14,951,275	433,480	40,061,025
特定取引負債				
売付商品債券	3,793,686	336,904	—	4,130,590
負債計	3,793,686	336,904	—	4,130,590
デリバティブ取引 ^{(※)2,(※)3}				
金利関連取引	10,604	(645,499)	6,509	(628,384)
通貨関連取引	(12,317)	(431,288)	35,172	(408,434)
株式関連取引	20,268	(1,515)	3,091	21,845
債券関連取引	(1,956)	(177)	—	(2,134)
商品関連取引	1,444	(1,606)	—	(162)
クレジット・デリバティブ取引	—	(6,540)	3,819	(2,721)
デリバティブ取引計	18,043	(1,086,628)	48,593	(1,019,991)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,846,621)百万円となります。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,636,936	5,636,936	5,573,654	63,282
有価証券						
満期保有目的の債券	4,394,246	82,419	—	4,476,665	4,655,314	△178,649
貸出金					117,629,215	
貸倒引当金 ^(※)					△619,596	
	—	—	118,242,352	118,242,352	117,009,618	1,232,733
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	230,908	230,908	231,028	△120
資産計	4,394,246	82,419	124,110,197	128,586,862	127,469,616	1,117,246
預金	—	185,735,328	—	185,735,328	185,674,241	61,087
譲渡性預金	—	15,629,728	—	15,629,728	15,667,132	△37,403
借入金	—	9,273,276	79,164	9,352,441	9,370,996	△18,555
社債	—	12,705,278	2,333,940	15,039,218	15,369,164	△329,945
負債計	—	223,343,613	2,413,104	225,756,717	226,081,534	△324,816

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として連結決算日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

トレーディング目的で保有する金銭債権につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスクや流動性リスク等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル3に分類してしております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類してしております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては連結決算日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類してしております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、連結決算日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類してしております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類してしております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類してしております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の連結決算日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類してしております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしてしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類してしております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類してしております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整してあります。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率 株式ボラティリティ	0.1% — 100.0% 0.0% — 50.8% 2.0% — 6.5% 21.8% — 100.7%
特定取引資産 有価証券 社債	オプション評価モデル		
	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.6% — 100.0% 1.7% — 78.1%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 40.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	39.8% — 99.6% 21.8% — 58.3%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	31.4% — 99.6% 10.8% — 49.7% 11.3% — 13.0%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ	46.1% — 89.1% △3.8% 19.5% — 78.6%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間相関係数	17.5% — 27.5%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替 ^{(※)3}	レベル3の 時価からの 振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益
		損益に 計上 ^{(※)1}	その他の 包括利益に 計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	381,139	△8,223	60,964	△10,456	—	—	423,424	—
特定取引資産	43,952	976	—	△42,245	5,178	—	7,862	190
有価証券								
その他有価証券	6,276	534	△9	△2,459	616	△2,764	2,194	△76
うち社債	6,276	△76	△9	△1,848	616	△2,764	2,194	△76
外国債券	0	610	—	△610	—	—	0	—
デリバティブ取引								
金利関連取引	4,121	2,388	—	—	—	—	6,509	2,388
通貨関連取引	20,476	14,695	—	—	—	—	35,172	14,762
株式関連取引	4,086	964	—	△1,959	—	—	3,091	2,578
債券関連取引	—	△2,888	—	2,888	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ取引	3,203	615	—	—	—	—	3,819	642
合計	463,257	9,063	60,955	△54,232	5,795	△2,764	482,074	20,485

(※)1.連結損益計算書に含まれております。

2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、株式や私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ディスカウントマージン

ディスカウントマージンは、割引現在価値法において、見積もった将来キャッシュ・フローを割り引く際に用いられる、キャッシュ・フローの不確実性を時価に反映させるための利回りです。一般的に、ディスカウントマージンの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度
市場価格のない株式等 ^{(※)1, (※)2}	315,001
組合出資金等 ^{(※)2}	575,131
合計	890,132

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、36,203百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権 ^{(※)1}	3,959,132	1,070,242	696,325	288,269
有価証券	8,299,802	11,151,920	7,544,067	5,595,682
満期保有目的の債券	15,898	505,133	4,098,700	69,871
うち国債	10,000	346,100	4,098,700	—
地方債	5,898	146,033	—	—
社債	—	13,000	—	—
その他	—	—	—	69,871
その他有価証券のうち満期があるもの	8,283,904	10,646,787	3,445,367	5,525,810
うち国債	2,842,200	1,360,000	675,000	754,500
地方債	66,997	399,213	263,936	4,169
社債	192,658	637,191	328,541	336,629
その他	5,182,048	8,250,382	2,177,890	4,430,511
貸出金 ^{(※)1, (※)2}	30,944,930	52,307,125	16,925,221	6,565,093
リース債権及びリース投資資産	47,630	124,686	20,324	30,618
合計	43,251,496	64,653,974	25,185,939	12,479,664

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権504百万円、貸出金539,314百万円であります。

2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金10,347,752百万円であります。

(注5)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(※)	181,003,154	3,519,690	749,260	402,135
譲渡性預金	15,256,931	410,200	—	—
借入金	4,540,956	3,966,280	452,292	411,466
社債	2,294,592	6,563,497	2,685,582	3,779,386
合計	203,095,635	14,459,669	3,887,135	4,592,989

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	852,205
勤務費用	22,430
利息費用	17,723
数理計算上の差異の発生額	△66,212
退職給付の支払額	△60,520
過去勤務費用の発生額	456
その他	3,977
退職給付債務の期末残高	770,060

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,805,602
期待運用収益	71,171
数理計算上の差異の発生額	187,731
事業主からの拠出額	13,373
退職給付の支払額	△45,312
その他	2,718
年金資産の期末残高	2,035,284

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△748,488
年金資産	2,035,284
	1,286,795
非積立型制度の退職給付債務	△21,572
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,265,223
	(単位：百万円)
退職給付に係る資産	1,299,540
退職給付に係る負債	△34,317
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,265,223

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	22,430
利息費用	17,723
期待運用収益	△71,171
数理計算上の差異の費用処理額	△62,131
過去勤務費用の費用処理額	△1,933
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10,927
確定給付制度に係る退職給付費用	△84,154

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	2,389
数理計算上の差異	△191,633
合計	△189,243

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△7,019
未認識数理計算上の差異	△586,532
合計	△593,551

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	38.8%
債券	10.7%
生保一般勘定	1.1%
その他	49.4%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が34.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	国内連結子会社	0.5%～2.8%
	在外連結子会社	2.0%～6.9%
②長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0%～5.2%
	在外連結子会社	6.0%～6.9%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17,607百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1.当社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日
付与対象者の区分 及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式 307,800	普通株式 804,600	普通株式 841,500	普通株式 347,100
付与日	2010年8月13日	2011年8月16日	2012年8月15日	2013年8月14日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取 締役、監査役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取 締役、監査役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取 締役、監査役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取 締役、監査役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した時点
対象勤務期間	2010年6月29日から2010年度に 関する定時株主総会終結時まで	2011年6月29日から2011年度に 関する定時株主総会終結時まで	2012年6月28日から2012年度に 関する定時株主総会終結時まで	2013年6月27日から2013年度に 関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2010年8月13日から 2040年8月12日まで	2011年8月16日から 2041年8月15日まで	2012年8月15日から 2042年8月14日まで	2013年8月14日から 2043年8月13日まで

決議年月日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
付与対象者の区分 及び人数(人)	当社の取締役 10 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 67	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 68	当社の取締役 3 当社の監査役 5 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 73
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式 365,700	普通株式 397,200	普通株式 603,600
付与日	2014年8月15日	2015年8月18日	2016年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取 締役、監査役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取 締役、監査役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取 締役、監査役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から2014年度に 関する定時株主総会終結時まで	2015年6月26日から2015年度に 関する定時株主総会終結時まで	2016年6月29日から2016年度に 関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2014年8月15日から 2044年8月14日まで	2015年8月18日から 2045年8月17日まで	2016年8月15日から 2046年8月14日まで

(注)1.株式数に換算して記載しております。

2.2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	4,200	4,200	2,100	1,200	22,500	33,000	69,900
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	4,200	4,200	2,100	1,200	4,200	32,400	39,300
未確定残	—	—	—	—	18,300	600	30,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	57,900	214,200	246,000	77,400	51,300	33,600	46,200
権利確定	4,200	4,200	2,100	1,200	4,200	32,400	39,300
権利行使	21,900	24,000	16,800	27,600	16,500	18,900	44,100
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	40,200	194,400	231,300	51,000	39,000	47,100	41,400

(注)1.株式数に換算して記載しております。

2.2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

②単価情報

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,668	4,802	4,467	4,051	4,862	3,416	3,520
付与日における公正な評価単価(円)	738	624	681	1,386	1,220	1,635	937

(注)2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割の影響を考慮した株価を記載しております。

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

2.連結子会社であるSMBC Wevox株式会社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2024年3月13日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 2
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 40
付与日	2024年3月13日
権利確定条件	①新株予約権の行使に際しては、SMBC Wevox株式会社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場していることを要し、新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、以下の各号の期間及び割合のとおり行使することができる。 (ア)上場日からその3年後の応当日(当日を含む)まで 新株予約権者が割当を受けて引き受けた新株予約権の50% (イ)上場日の3年後の応当日の翌日(当日を含む)以降 新株予約権者が割当を受けて引き受けた新株予約権の全て ②新株予約権者は、新株予約権の付与時から行使時まで継続して、SMBC Wevox株式会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ③SMBC Wevox株式会社の普通株式が、日本国内の金融商品取引所に上場された後、上場廃止になった場合、新株予約権者は新株予約権を行使することができない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が認めた場合は、相続人は新株予約権を行使することができる。 ⑤新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年(暦年)においても、新株予約権の行使に係る権利行使価額の合計額が、年間1,200万円(租税特別措置法の改正により変更された場合は、変更後の額)を超える新株予約権の行使はできない。 ⑥その他の条件については、取締役会決議に基づき、SMBC Wevox株式会社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2027年3月14日から2034年3月13日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2024年3月13日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	40
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	40
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2024年3月13日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、SMBC Wevox株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、純資産法により算定した価格を用いております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当連結会計年度末における本源的価値の合計額	一百万円
②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	一百万円

3.連結子会社であるSMBCリーガルX株式会社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2025年11月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 2
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 2,060,000
付与日	2025年11月28日
権利確定条件	①本新株予約権の行使に際しては、SMBCリーガルX株式会社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場していることを要する。 ②新株予約権者は、本新株予約権の付与時から行使時まで継続して、SMBCリーガルX株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びその関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ③SMBCリーガルX株式会社の普通株式が、日本国内の金融商品取引所に上場された後、上場廃止になった場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人が本新株予約権を行使することができない。但し、取締役会が認めた場合は、相続人は本新株予約権を行使することができる。 ⑤新株予約権者は、租税特別措置法第29条の2及びこれに関連する政令・通達等に定める要件を満たす限りにおいて、当該新株予約権を行使することができるものとし、かつ、年間の行使価額が、同法等により定められる限度額を超える行使は行わない。 ⑥その他の条件については、取締役会決議に基づき、SMBCリーガルX株式会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2027年11月29日から2040年11月28日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2025年11月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	2,060,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,060,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2025年11月28日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、SMBCリーガルX株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、純資産法により算定した価格を用いております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当連結会計年度末における本源的価値の合計額	一百万円
②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	一百万円

4. 連結子会社であるQUADRAC株式会社

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2024年7月12日		2024年7月12日		2025年3月25日		2025年9月30日	
付与対象者の区分 及び人数(人)	取締役 従業員	2 7	取締役 従業員	2 37	取締役 従業員	2 51	従業員	14
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式	4,046	普通株式	2,500	普通株式	6,900	普通株式	1,500
付与日	2024年7月12日		2024年7月12日		2025年3月25日		2025年10月1日	
権利確定条件	①本新株予約権の保有者(以下、「本新株予約権者」という。)は、本新株予約権の割当後、QUADRAC株式会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失日以降本新株予約権を行使することができない。ただし、(ア)本新株予約権者が、QUADRAC株式会社から退任または退職した後直ちにQUADRAC株式会社の取締役、執行役員または従業員として再任または再雇用された場合(QUADRAC株式会社の取締役会において別途決議した場合を除く。)、また、(イ)任期満了による退任、定年退職、再雇用期間の満了による退職、その他QUADRAC株式会社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、上記「QUADRAC株式会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合」に該当しないものとする。 ②本新株予約権者が死亡した場合、QUADRAC株式会社取締役会が認める本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を承継することができる。当該相続人は、QUADRAC株式会社と本新株予約権者との間で締結する本新株予約権に係る新株予約権割当契約書の定めに従うことを条件に本新株予約権を行使することができる。 ③本新株予約権の行使によって、QUADRAC株式会社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ④各本新株予約権の一部行使はできない。 ⑤本新株予約権は、QUADRAC株式会社の株式が、株式公開された場合に限り行使することができる。 ⑥前号の規定にかかわらず、株式の発行または譲渡、組織再編その他の取引でQUADRAC株式会社が当事者または対象会社となる取引であり、かかる取引が実行された後において他社がQUADRAC株式会社の総株主の議決権の過半数(その関係会社または親族が保有する分を含む。)を取得することとなる取引がなされる場合であって、当該取引の直前時点で合計でQUADRAC株式会社普通株式の過半数を保有する株主から新株予約権者に対して本新株予約権を行使しての当該取引への参加の要請があった場合、新株予約権者は、他の新株予約権の行使の条件を充足していることを条件に、全ての本新株予約権を行使することができるものとする。							
対象勤務期間	定めがない							
権利行使期間	2026年7月13日から 2034年7月12日まで		2026年7月13日から 2034年7月12日まで		2027年3月26日から 2035年3月25日まで		2027年10月1日から 2035年9月30日まで	

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数^(注)

決議年月日	2024年7月12日	2024年7月12日	2025年3月25日	2025年9月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	4,046	2,500	6,900	—
付与	—	—	—	1,500
失効	—	150	300	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	4,046	2,350	6,600	1,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議年月日	2024年7月12日	2024年7月12日	2025年3月25日	2025年9月30日
権利行使価格(円)	19,715	19,715	19,715	19,715
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、QUADRAC株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法により算定した価格を用いております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|------------------------------|------|
| ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 一百万円 |
| ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 一百万円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	403,804
繰延ヘッジ損益	145,358
利息返還損失引当金	71,469
有価証券	59,597
税務上の繰越欠損金 ^(※)	38,716
その他	376,629
繰延税金資産小計	1,095,575
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ^(※)	△34,479
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△160,530
評価性引当額小計	△195,009
繰延税金資産合計	900,565
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△885,583
退職給付に係る調整累計額	△189,476
子会社の留保利益金	△87,087
その他	△248,520
繰延税金負債合計	△1,410,667
繰延税金資産(負債)の純額	△510,101

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金 ^(※)	5,635	11,440	13,928	7,712	38,716
評価性引当額	△5,628	△10,243	△13,813	△4,793	△34,479
繰延税金資産	7	1,196	114	2,918	4,237

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当社の法定実効税率	30.62
(調整)	
持分法による投資損益	△1.87
事業税所得差額	△0.96
評価性引当額	1.20
その他	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.62

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	10,790,853
うち役務取引等収益	2,110,110
預金・貸出業務	368,608
為替業務	165,492
証券関連業務	302,623
代理業務	8,293
保護預り・貸金庫業務	3,638
保証業務	95,949
クレジットカード関連業務	515,672
投資信託関連業務	223,805
その他	426,026

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	4,135.71
1株当たり当期純利益	411.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	411.88

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,582,973百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,582,973百万円
普通株式の期中平均株式数	3,842,443千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△17百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△17百万円)
普通株式増加数	766千株
(うち新株予約権)	(766千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
---	---

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	15,933,144百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	147,687百万円
(うち新株予約権)	(594百万円)
(うち非支配株主持分)	(147,092百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	15,785,457百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,816,866千株

- 3.当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、574千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、569千株であります。

(重要な後発事象)

1.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、株式分割について決議するとともに、2026年6月26日開催予定の当社第24期定時株主総会に、株式分割を行うための定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

(1)株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3)株式分割により増加する株式総数

①株式分割前の発行済株式総数	3,827,498,140株
②今回の分割により増加する株式数	3,827,498,140株
③株式分割後の発行済株式総数	7,654,996,280株
④株式分割後の発行可能株式総数	18,000,564,000株

(注)上記①②③の株式数は、分割基準日までに変動する可能性があります。

(4)株式分割の日程

①基準日公告日	2026年9月15日(予定)
②基準日	2026年9月30日
③効力発生日	2026年10月1日

(5)株式分割を行うための定款の一部変更

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当社の発行済株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を増加させるため、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を下表のとおり変更しようとするものであります。

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、9,000,564,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、18,000,564,000株とする。
(発行可能種類株式総数) 第7条 当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が9,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。	(発行可能種類株式総数) 第7条 当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が18,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。

(6)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,067.86円
1株当たり当期純利益	205.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.94円

2.自己株式の取得及び消却

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	40,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)
③株式の取得価額の総額	1,800億円(上限)
④取得期間	2026年5月14日から 2026年7月31日まで
⑤取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3)消却に係る事項の内容

①対象株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2026年8月20日

3.従業員向け株式報酬制度における株式取得

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社日本総合研究所の従業員を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)について、本制度の対象となる子会社にSMBCコンシューマーファイナンス株式会社を追加いたしました。また、2026年5月13日開催の取締役会において、本制度導入のために設定済みである信託(以下、「本信託」という)の受託者が行う当社株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)本信託の概要

①名称	従業員向け株式交付信託
②委託者	当社
③受託者	三井住友信託銀行株式会社
④受益者	従業員のうち受益者要件を満たす者
⑤信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者
⑥議決権行使	受託者は信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使
⑦信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
⑧信託契約日	2024年5月23日
⑨金銭を追加信託する日	2026年5月21日
⑩信託終了日	2029年5月末日(予定)

(2)本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

①取得する株式の種類	普通株式
②株式の取得資金として当社が信託する金額	6,564,000,000円(上限)
③取得する株式の総数	1,094,000株(上限)
④株式の取得方法	取引所市場からの取得
⑤株式の取得時期	2026年5月21日から 2026年5月29日まで

有価証券関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券等、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2026年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	116,477

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,994	8,002	7
	小計	7,994	8,002	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,420,557	4,246,611	△173,946
	地方債	151,898	147,634	△4,263
	社債	12,986	12,611	△375
	その他	61,877	61,805	△71
	小計	4,647,320	4,468,663	△178,657
合計		4,655,314	4,476,665	△178,649

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,280,878	782,203	2,498,675
	債券	729,842	722,983	6,858
	国債	299,940	299,875	64
	地方債	5	4	0
	社債	429,897	423,102	6,794
	その他	11,208,656	9,780,360	1,428,295
	小計	15,219,377	11,285,547	3,933,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,788	11,268	△1,480
	債券	6,826,860	7,104,961	△278,101
	国債	5,176,487	5,296,996	△120,509
	地方債	683,029	734,402	△51,372
	社債	967,342	1,073,562	△106,220
	その他	11,837,517	12,271,531	△434,014
	小計	18,674,165	19,387,761	△713,596
合計		33,893,543	30,673,309	3,220,233

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	566,828	389,093	△1,054
債券	1,564,944	3,598	△33,277
国債	1,249,545	3,035	△32,799
地方債	41,557	25	△421
社債	273,842	537	△57
その他	12,912,174	185,112	△117,843
合計	15,043,947	577,805	△152,175

(6) 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は3,629百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△84,832

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	109,550	107,656	△1,893
	地方債	151,882	147,902	△3,980
	社債	12,981	12,681	△300
	その他	—	—	—
	小計	274,414	268,240	△6,174
合計		274,414	268,240	△6,174

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,845,865	879,921	1,965,943
	債券	1,277,733	1,270,224	7,508
	国債	518,438	518,333	104
	地方債	10	10	0
	社債	759,284	751,881	7,403
	その他	11,237,738	9,665,072	1,572,666
	小計	15,361,336	11,815,218	3,546,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,272	30,289	△5,016
	債券	12,615,744	12,768,090	△152,345
	国債	10,662,108	10,714,608	△52,500
	地方債	822,564	864,374	△41,809
	社債	1,131,071	1,189,107	△58,035
	その他	11,047,661	11,630,394	△582,733
	小計	23,688,678	24,428,774	△740,095
合計		39,050,015	36,243,992	2,806,023

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	692,036	495,495	△6,593
債券	3,574,043	3,207	△43,602
国債	3,145,713	2,804	△37,005
地方債	184,260	20	△5,354
社債	244,070	381	△1,243
その他	14,063,284	121,559	△72,680
合計	18,329,365	620,261	△122,876

(6) 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は490百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2026年3月末		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
運用目的の 金銭の信託	36,381	35,988	392

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2026年3月末		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	521	521	—

金銭の信託関係

(2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
運用目的の 金銭の信託	31,752	31,841	△88

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	520	520	—

その他有価証券評価差額金

(2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2026年3月末
評価差額	3,220,690
その他有価証券	3,220,690
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	943,298
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,277,392
(△)非支配株主持分相当額	108,849
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	16,549
その他有価証券評価差額金	2,185,092

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建
有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	2,806,103
その他有価証券	2,806,103
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	788,158
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,017,944
(△)非支配株主持分相当額	106,208
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	19,098
その他有価証券評価差額金	1,930,834

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建
有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,726,550	4,503,372	3,368	3,368
	買建	74,056,791	17,584,755	△3,500	△3,500
	金利オプション				
	売建	36,526,253	11,133,714	△17,456	△17,456
	買建	121,370,861	26,857,889	29,706	29,706
店頭	金利先渡契約				
	売建	21,972,069	4,324,548	△44,894	△44,894
	買建	26,914,847	6,125,444	51,677	51,677
	金利スワップ	1,356,843,348	987,514,806	△305,487	△305,487
	受取固定・支払変動	653,404,095	483,288,426	△17,547,368	△17,547,368
	受取変動・支払固定	663,820,163	474,544,088	17,224,264	17,224,264
	受取変動・支払変動	39,404,323	29,474,027	17,597	17,597
	金利スワップション				
	売建	48,888,536	24,527,660	△555,719	△555,719
	買建	49,120,148	25,269,734	660,568	660,568
	キャップ				
	売建	95,240,845	44,253,228	△310,712	△310,712
	買建	26,850,508	14,367,136	94,134	94,134
	フロアー				
	売建	16,364,600	9,047,207	△21,732	△21,732
	買建	21,348,667	10,950,286	43,003	43,003
	その他				
	売建	17,697,440	4,285,854	△60,411	△60,411
	買建	37,551,195	16,752,609	157,058	157,058
合計				△280,398	△280,398

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,593	—	0	0
	買建	45,305	—	△2,160	△2,160
店頭	通貨スワップ	148,438,847	117,557,723	1,477,460	623,932
	通貨スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,545,461	1,524,827	352	352
	為替予約	150,374,163	15,971,734	△260,491	△260,491
	通貨オプション				
	売建	9,870,514	2,410,486	△316,401	△316,401
	買建	8,929,944	1,872,852	191,441	191,441
合計				1,090,200	236,672

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,378,563	—	56,288	56,288
	買建	719,426	—	△32,036	△32,036
	株式指数オプション				
	売建	131,735	21,950	△10,002	△10,002
	買建	121,402	19,200	6,184	6,184
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	63,905	1,087	△3,346	△3,346
	買建	86,484	1,478	5,233	5,233
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	26,803	716	644	644
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	30,000	—	△2,090	△2,090
	金利受取・株価指数変化率支払	45,238	41,938	1,135	1,135
	その他				
	売建	21,952	3,948	△164	△164
	買建	—	—	—	—
合計				21,845	21,845

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,398,920	51,442	26,877	26,877
	買建	4,468,938	18,964	△28,861	△28,861
	債券先物オプション				
	売建	111,247	—	△42	△42
	買建	95,940	—	69	69
店頭	債券店頭オプション				
	売建	185,372	—	△894	△894
	買建	185,372	—	717	717
合計				△2,134	△2,134

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	60,762	9,675	△8,666	△8,666
	買建	65,510	12,139	10,111	10,111
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	72,395	43,677	△25,935	△25,935
	変動価格受取・固定価格支払	69,816	42,247	25,222	25,222
	商品オプション				
	売建	4,315	2,562	△878	△878
	買建	3,800	2,323	△15	△15
合計				△162	△162

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,818,996	1,586,706	20,474	20,474
	買建	2,824,482	2,612,944	△23,195	△23,195
合計				△2,721	△2,721

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,089	1,766	△76
	買建		2,398,500	1,599,000	△1,517
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		51,434,032	40,568,109	△1,279,689
	受取変動・支払固定		27,588,966	25,629,232	953,378
	受取変動・支払変動		111,986	108,896	2,391
	金利スワップション				
	売建		222,261	222,261	△39,169
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		334,726	—	△497
	受取変動・支払固定		533,434	432,215	16,483
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
	受取変動・支払固定		120,462	98,597	
合計					△347,986

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等	11,938,890	9,481,859	△1,524,030
	為替予約		4,513,454	1,075	29,545
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他の有価証券			
			38,377	37,743	△4,149
合計					△1,498,634

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,054,787	5,668,067	3,601	3,601
	買建	64,258,953	8,171,815	△817	△817
	金利オプション				
	売建	28,259,600	9,383,425	△22,822	△22,822
	買建	98,859,073	18,793,820	18,306	18,306
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,573,211	2,885,194	8,792	8,792
	買建	20,854,430	4,378,015	△10,606	△10,606
	金利スワップ	1,106,745,248	892,943,943	△142,634	△142,634
	受取固定・支払変動	517,358,862	428,428,773	△13,295,680	△13,295,680
	受取変動・支払固定	525,509,264	418,670,151	13,135,859	13,135,859
	受取変動・支払変動	63,664,402	45,634,299	17,816	17,816
	金利スワップション				
	売建	43,332,176	20,495,871	△476,629	△476,629
	買建	43,261,768	23,203,209	513,056	513,056
	キャップ				
	売建	83,735,172	36,642,145	△351,055	△351,055
	買建	21,461,901	13,695,402	85,774	85,774
	フロアー				
	売建	14,423,781	10,625,453	△24,184	△24,184
	買建	15,951,494	11,931,012	39,046	39,046
	その他				
	売建	19,342,043	6,878,649	△99,290	△99,290
	買建	44,619,256	24,100,186	191,611	191,611
合計				△267,849	△267,849

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	615	—	0	0
	買建	12,361	—	△93	△93
店頭	通貨スワップ	123,868,425	96,131,685	1,492,251	365,159
	通貨スワップション				
	売建	11,113	11,113	△34	△34
	買建	1,954,197	1,915,220	8,617	8,617
	為替予約	123,060,968	14,319,512	△332,756	△332,756
	通貨オプション				
	売建	5,725,856	1,909,969	△223,837	△223,837
	買建	4,861,527	1,298,780	159,281	159,281
合計				1,103,428	△23,663

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,313,450	—	26,166	26,166
	買建	557,302	—	△8,936	△8,936
	株式指数オプション				
	売建	187,731	20,450	△8,462	△8,462
	買建	144,495	19,800	5,406	5,406
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	80,698	201	△3,160	△3,160
	買建	119,125	4,695	7,466	7,466
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	22,561	—	72	72
	買建	227,877	91	119,186	119,186
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	—	—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払	23,193	19,672	399	399
	その他				
	売建	20,032	3,875	310	310
	買建	—	—	—	—
合計				138,449	138,449

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,624,295	67,031	△7,441	△7,441
	買建	2,766,606	43,202	7,534	7,534
	債券先物オプション				
	売建	15,356	—	△20	△20
	買建	11,962	—	51	51
店頭	債券店頭オプション				
	売建	124,165	—	△208	△208
	買建	124,165	—	513	513
合計				428	428

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,257	—	429	429
	買建	43,214	—	△419	△419
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	45,313	30,414	609	609
	変動価格受取・固定価格支払	39,294	24,838	520	520
	商品オプション				
	売建	3,350	1,327	△6	△6
	買建	1,681	614	12	12
合計				1,147	1,147

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,389,807	1,118,794	22,737	22,737
	買建	2,126,702	1,850,091	△28,620	△28,620
合計				△5,883	△5,883

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,999,652	5,986,074	△7,810
	買建		4,784,960	2,990,600	△2,631
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		45,717,816	39,430,733	△761,940
	受取変動・支払固定		24,175,237	23,069,348	451,079
	受取変動・支払変動		517,660	92,660	5,004
	金利スワップション				
	売建		207,846	207,846	△34,925
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		129,315	—	△153
	受取変動・支払固定		786,671	656,700	17,764
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
	受取変動・支払固定		95,623	86,902	
合計					△333,612

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等	13,883,447	8,995,914	△1,374,153
	為替予約		4,884,443	545	△19,926
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他の有価証券	38,046	33,389	△789
合計					△1,394,869

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務

リテール事業部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務

グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場事業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。が、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2025年度					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	1,253,400	1,555,600	1,550,900	697,800	△213,007	4,844,693
営業経費	△407,900	△1,134,600	△1,063,400	△228,500	182,886	△2,651,514
その他	151,600	6,700	168,300	39,400	△228,290	137,710
連結業務純益	997,100	427,700	655,800	508,700	△258,410	2,330,890

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2024年度					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	931,300	1,377,300	1,344,900	636,600	△163,354	4,126,746
営業経費	△328,100	△1,110,300	△903,300	△196,000	135,745	△2,401,955
その他	126,000	6,800	150,400	33,900	△322,604	△5,504
連結業務純益	729,200	273,800	592,000	474,500	△350,214	1,719,286

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2025年度
連結業務純益	2,330,890
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	577,704
その他経常費用	△605,243
連結損益計算書の経常利益	2,303,350

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2024年度
連結業務純益	1,719,286
その他経常収益	620,428
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△620,232
連結損益計算書の経常利益	1,719,482

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。